

平成 20 年 8 月 8 日

各 位

会 社 名	株式会社ビックカメラ
代 表 者 名	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
コード番号	3048 東証第 1 部、JASDAQ
問 合 せ 先	広報・IR 部長 上田 耕平
TEL	03(3987)8785

会 社 名	株式会社ベスト電器
代 表 者 名	代表取締役社長 濱田 孝
コード番号	8175 東証第 1 部、福証
問 合 せ 先	執行役員総務部長 森 良章
TEL	092(643)6828

**株式会社ビックカメラおよび株式会社ベスト電器の業務・資本提携関係の強化ならびに  
株式会社ベスト電器の第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ**

株式会社ビックカメラ(以下「ビックカメラ」といいます。)と株式会社ベスト電器(以下「ベスト電器」といいます。)は、平成 19 年 9 月 20 日付で業務・資本提携契約を締結しておりますが、両社の業務・資本提携関係の更なる強化とベスト電器の財務基盤の強化を目的として、本日開催のそれぞれの取締役会での決議を経て、株式譲渡契約を締結し、ベスト電器はビックカメラを割当先とした第三者割当による自己株式の処分について決議し、ビックカメラは当該第三者割当によるベスト電器株式の取得について決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

**I. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携関係の強化について**

**1. 業務・資本提携強化の背景と目的**

平成 19 年 9 月 20 日付プレスリリースで公表したとおり、ビックカメラとベスト電器は、消費者から真に支持される企業として発展していくためには、お客様への、満足度の高い商品、高品質なサービスの提供を通じた更なる成長を遂げる必要があるとの認識を共有し、同日付で業務・資本提携契約を締結いたしました。

同契約に基づき、両社は提携の詳細を協議・検討するために業務提携推進委員会を設置し、全国の人口集中地域を中心に「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗展開を行うビックカメラと、九州地区に強固な事業基盤を有し、国内およびアジアを中心とした海外に直営店およびフランチャイズ店を展開するベスト電器の店舗展開エリアと店舗特性の相互補完関係を有効に活用し、両社の企業価値を高めるための様々な取り組みを実践してまいりました。具体的には両社による共同購買・共同商品開発の推進や、ベスト電器の広島本店にビックカメラの多様な品揃えとベスト電器の白物家電や関連サービスの強みを融合させた新しいビジネスモデルである「ビックカメラ・ベスト広島店」を立ち上げる等の取り組みを行っております。

両社は、この度、業務提携推進委員会での協議を経て、下記「2. 業務提携のこれまでの成果と今後の取

り組み」に記載のとおり提携効果を得ることができたと判断し、今後も両社の提携関係を継続・強化していくことで、両社の更なる企業価値の向上につなげることができると確信するに至り、提携関係を一層強化することを合意いたしました。

## 2. 業務提携のこれまでの成果と今後の取り組み

ビックカメラとベスト電器はこれまで、業務提携の成果として以下の取り組みを行い、両社の経営資源の有効活用、スケールメリットの追求、経営の効率化の成果をあげてまいりました。

### ① 修理センター・機能の相互利用

ビックカメラ店舗における修理業務のベスト電器子会社ベストサービスへの委託

- ・ 岡山駅前店（平成 19 年 11 月）
- ・ ベスト広島店（平成 20 年 3 月）
- ・ 天神 1 号館、2 号館（平成 20 年 5 月）
- ・ 札幌店（平成 20 年 7 月）

### ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用

ビックカメラ店舗における配送・設置業務のベスト電器子会社ベストサービスへの委託

- ・ 岡山駅前店（平成 19 年 11 月）
- ・ ベスト広島店（平成 20 年 3 月）
- ・ 天神 1 号館、2 号館（平成 20 年 5 月）
- ・ 札幌店（平成 20 年 9 月（予定））

### ③ オリジナル商品の共同開発

デル製パソコン、日本ポラロイド製デジタルカメラ、バイ・デザイン製 DVD プレーヤー搭載液晶テレビなど、137 アイテムの開発・販売

### ④ 人材の相互交流

ベスト電器社員のビックカメラ店舗への出向

- ・ ベスト広島店：80 名（平成 20 年 3 月）

### ⑤ 店舗運営ノウハウの共有

- ・ ベスト広島店（平成 20 年 3 月）

今後は、上記業務提携の取り組みを一層推進していくほか、以下の事項についても両社の取り組みを深めていくことで、両社の業務提携関係をより一層強固なものにしていきたいと考えております。

### ① 人材の相互交流

各々の取締役および販売促進担当、商品担当の幹部社員を相互に派遣する。

### ② 共同運営店舗の拡大

ビックカメラおよびベスト電器のノウハウを活かし、ベスト電器の都市型店舗の共同運営を検討する。

### ③ ポイントカードシステムの共有化

ビックカメラの有するポイントカードシステムのベスト電器店舗への導入を検討する。

### 3. 資本提携の強化

ビックカメラとベスト電器は、これまでの業務・資本提携による成果を踏まえて、業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的として、ベスト電器がビックカメラに対して第三者割当を実施し、自己株式である普通株式5,000,000株を割当てて合意しました。割当条件などの詳細につきましては、後記「Ⅱ.ベスト電器の第三者割当による自己株式の処分」をご参照下さい。なお、当該第三者割当実施後にビックカメラが保有するベスト電器株式に関する議決権の割合は、ベスト電器株式の発行済株式総数の14.86%となります。

### 4. 今後の見通し

今回の業務・資本提携の強化により、両社事業のシナジー効果の更なる拡大を目指してまいります。ビックカメラの平成20年8月期の業績に与える影響は軽微であり、またベスト電器の平成21年2月期の業績に与える影響につきましては、今後の見通しが明らかになり次第お知らせいたします。

なお、両社の業務・資本提携を強化することにより、中長期的に両社の業績拡大が見込まれると考えております。

## Ⅱ. ベスト電器の第三者割当による自己株式の処分

### 1. 第三者割当による自己株式の処分の目的および理由

ベスト電器は、平成20年11月27日に普通社債の償還期限を迎える予定であり、今回の第三者割当による自己株式の処分は、当面の資金需要に備え、ベスト電器の自己資本を充実させると共に、有利子負債を減少させることで財務基盤の強化を図ることを目的としております。なお、ベスト電器は、前期からサービス体制の強化と差別化などによるブランディング活動による幅広い顧客ニーズに対応できる体制づくりの確立、地盤である九州・沖縄地区への資本の集中・既存店舗の強化、マーチャンダイジング力の強化による重点販売商品の集中拡販、不採算店舗の統廃合等の各種の構造改革を推し進めております。また、前記のとおり、ビックカメラとベスト電器は、これまでの業務・資本提携の成果を踏まえて、両社の業務・資本提携関係の強化を通じて、両社ともに更なる企業価値の向上を図ることが出来ると考えています。

### 2. 調達する資金の額および用途

#### (1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

3,060百万円

#### (2) 調達する資金の具体的な用途

今回の自己株式の処分による調達資金は、全額を社債の償還資金に充当する予定です。

#### (3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年11月

#### (4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

ベスト電器は平成20年11月27日に普通社債120億円の償還期限を迎える予定であり、今回の自己株式の処分による調達資金を当該社債返済に充当し、財務基盤を強化することが、ベスト電器の企業価値の向上に資するものと考えております。

### 3. 過去3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

#### (1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円)

決算期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	361,378百万円	368,979百万円	413,530百万円
営業利益	2,645百万円	2,081百万円	508百万円
経常利益	3,040百万円	2,340百万円	361百万円
当期純利益	1,914百万円	1,497百万円	△5,640百万円
1株当たり当期純利益	14.31円	19.16円	△70.13円
1株当たり配当金	15.00円	18.00円	18.00円
1株当たり純資産	553.67円	1,113.34円	973.49円

#### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	90,314,830株	100.0%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	6,483,893株	7.2%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	--株	--%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	--株	--%

#### (3) 最近の株価の状況

##### ① 最近3年間の状況

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
始値	453円	531円	712円
高値	659円	799円	914円
安値	400円	303円	582円
終値	539円	712円	831円

##### ② 最近6ヶ月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	811円	794円	709円	662円	613円	635円
高値	850円	819円	739円	674円	643円	640円
安値	761円	647円	647円	605円	551円	605円
終値	804円	719円	661円	623円	642円	608円

(注) 8月の数値は、発行決議日前日(平成20年8月7日)までの数値。

③ 発行決議日前日における株価

	平成20年8月7日
始 値	634 円
高 値	634 円
安 値	605 円
終 値	608 円

(4) 今回の自己株式処分の状況

払込期日	平成20年8月25日
処分する株式の種類	ベスト電器普通株式
処分する株式の総数	5,000,000 株
処分価額	612 円
処分時における発行済株式総数	90,314,830 株
処分時における潜在株式数	6,483,893 株
今回処分後の自己株式数(予定)	248,540 株
処分先	株式会社ビックカメラ

(注) ベスト電器の保有する自己株式数は平成20年7月31日現在4,884,540株ですが、ベスト電器は本日開催した取締役会決議により、子会社である有限会社ベストパックサービスから、上記の「処分価額」と同額で、平成20年8月13日に自己株式364,000株を取得する予定です。

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成17年8月29日
調達資金の額	9,980 百万円(手取概算額)
募集時点における発行済株式数	126,468,140 株(平成17年2月末)
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(464 円)における潜在株式数: 21,551,724 株 転換価額上限値(696 円)における潜在株式数: 14,367,816 株 転換価額下限値(232 円)における潜在株式数: 43,103,448 株
現時点における転換状況(行使状況)	転換済株式数(行使済株式数):23,064,034 株 (残高 0 円)
当初の資金使途	手取概算額 9,980 百万円については、7,980 百万円を借入金の返済に、2,000 百万円を設備投資に充当する予定
割当先	日興シティグループ証券株式会社
当初の支出予定時期	平成18年2月期に借入金の返済として7,980 百万円、および平成18年2月期の新規店舗開発および既存店舗

	の改装に関する設備投資資金の一部として2,000百万円を充当する予定
現時点における充当状況	当初の予定どおり、平成18年2月期に借入金の返済として7,980百万円、および平成18年2月期のNew香椎店等の新規店舗開発に関する設備投資資金として2,000百万円を充当

(注) ベスト電器は平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しておりますが、「第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行」に記載の株式数は、当該併合前の数値を記載しています。

#### 第三者割当による普通株式の発行

発行期日	平成19年10月5日
調達資金の額	5,678百万円(手取概算額)
募集時点における発行済株式数	81,887,830株(平成19年2月末)
当該募集による潜在株式数	該当なし
現時点における転換状況(行使状況)	該当なし
当初の資金使途	連結子会社であるさくらやの借入金の一部の返済に全額充当する予定
割当先	株式会社ビックカメラ
当初の支出予定時期	平成20年2月期中に使用することを予定
現時点における充当状況	当初の予定どおり、平成20年2月期に借入金の返済として5,678百万円を充当

#### 4. 大株主および持株比率(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)

処分前(平成20年2月末現在)		処分後	
株式会社ビックカメラ	9.33%	株式会社ビックカメラ	14.86%
株式会社ヤマダ電機	8.24%	株式会社ヤマダ電機	8.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.73%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.73%
株式会社ベスト電器	5.40%	株式会社西日本シティ銀行	4.21%
株式会社西日本シティ銀行	4.21%	日本生命保険相互会社	3.01%
日本生命保険相互会社	3.01%	株式会社デオデオ	3.00%
株式会社デオデオ	3.00%	第一生命保険相互会社	2.90%
第一生命保険相互会社	2.90%	財団法人北田奨学会記念財団	1.94%
財団法人北田奨学会記念財団	1.94%	松下電器産業株式会社	1.74%
松下電器産業株式会社	1.74%	株式会社佐賀銀行	1.46%

(注) ベスト電器の所有株式5.40%は自己株式です。

## 5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当により発行される株式の募集によるベスト電器の業績への見通しに関しては、上記「Ⅰ. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携関係の強化について」の「4. 今後の見通し」をご参照下さい。

## 6. 処分条件等の合理性

### (1) 処分価額の算定根拠

自己株式処分にかかる取締役会決議日の直前取引日(平成20年8月7日)までの過去1ヶ月間の株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)におけるベスト電器普通株式の市場内取引の終値の平均612円を処分価額としました。

### (2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当により処分する自己株式数の発行済株式総数に占める割合は、5.53%であります。前記「1. 第三者割当による自己株式の処分の目的」および「2. 調達する資金の額および用途」の「(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、当該第三者割当による自己株式の処分が企業価値の向上に資するものであると認識しており、処分数量および株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

## 7. 処分先の選定理由

### (1) 処分先の概要

処分先の概要につきましては、下記「Ⅲ. 両社の概要」をご参照下さい。

### (2) 処分先を選定した理由

ビックカメラとベスト電器は、平成19年9月20日に、業務・資本提携契約を締結し、両社の提携関係を強化してまいりました。前記Ⅰ.「2.業務提携のこれまでの成果と今後の取り組み」のとおり、これまでの取り組みにより提携効果を得られたことから、この度、両社の業務・資本提携関係を強化することで、両社の更なる企業価値向上が達成されるものと判断いたしました。以上の理由からベスト電器は、今回の財務基盤の強化を図ることを目的とした自己株式の処分先をビックカメラとすることを決定しました。

### (3) 処分先の保有方針

ベスト電器は処分先のビックカメラから、処分する株式の保有方針について、両社の業務・資本提携の趣旨に鑑み、原則として長期保有する意向であるとの報告を受けております。なお、ベスト電器は処分先に対して、自己株式処分の払込日から2年間において、割当自己株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容をベスト電器に書面にて通知すること、当該譲渡の内容を東証に書面により報告すること、および東証が当該報告の内容を公衆の縦覧に供すること、に同意する旨の確約を依頼する予定です。

### Ⅲ. 両社の概要

#### ビックカメラの概要

① 商号	株式会社ビックカメラ	
② 事業内容	家庭電化製品、情報通信機器等の販売	
③ 設立年月日	昭和 55 年 11 月 21 日	
④ 本店所在地	東京都豊島区高田三丁目 23 番 23 号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮嶋 宏幸	
⑥ 資本金	12,548 百万円（平成 20 年 2 月末現在） （平成 20 年 5 月 16 日に発表した普通株式 163,500 株の公募増資につき、平成 20 年 6 月 9 日に払込みが完了したことにより、資本金は 18,402 百万円へと増加しています。）	
⑦ 発行済株式数	1,512,402 株（平成 20 年 2 月末現在） （平成 20 年 5 月 16 日に発表した普通株式 163,500 株の公募増資につき、平成 20 年 6 月 9 日に払込みが完了したことにより、発行済株式総数は 1,675,902 株へと増加しています。）	
⑧ 純資産	55,653 百万円（平成 20 年 2 月末現在）	
⑨ 総資産	235,328 百万円（平成 20 年 2 月末現在）	
⑩ 決算期	8 月	
⑪ 従業員数	5,228 人（平成 20 年 2 月末現在）	
⑫ 主要取引先	松下電器産業株式会社、ソニー株式会社他	
⑬ 大株主および持株比率 （平成 20 年 2 月末現在）	新井隆二	59.39%
	株式会社ラ・ホールディングス	13.00%
	株式会社エディオン	3.00%
	株式会社東京放送	2.58%
	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	1.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.01%
	富士ソフト株式会社	0.54%
	メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	0.46%
	株式会社テレビ東京	0.40%
	バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	0.37%
⑭ 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行他	
⑮ ベスト電器とビックカメラの関係等	資本関係	ビックカメラはベスト電器株式を 8,427,000 株（発行済株式総数の 9.33%）保有しております。

	取引関係	「I. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携関係の強化について」の「2. 業務提携のこれまでの成果と今後の取り組み」をご参照ください。	
	人的関係	「I. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携関係の強化について」の「2. 業務提携のこれまでの成果と今後の取り組み」をご参照ください。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。	
⑩ 最近3年間の業績	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
売上高	433,186百万円	480,453百万円	542,294百万円
営業利益	15,724百万円	12,084百万円	16,002百万円
経常利益	14,717百万円	12,729百万円	17,448百万円
当期純利益	3,062百万円	6,007百万円	8,146百万円
1株当たり当期純利益	4,818.06円	9,310.57円	10,772.56円
1株当たり配当金	250.00円	1,000.00円	1,500.00円
1株当たり純資産	18,677.43円	55,378.95円	66,499.42円

(注) 平成20年5月16日に普通株式163,500株の公募増資(払込期日:平成20年6月9日)および新井隆二による普通株式80,000株の売出し(受渡期日:平成20年6月10日)を実施しておりますが、上記の⑥資本金、⑧純資産、⑨総資産、⑬大株主および持株比率には反映されておられません。

#### ベスト電器の概要

① 商号	株式会社ベスト電器	
② 事業内容	家電製品小売等	
③ 設立年月日	昭和28年9月3日	
④ 本店所在地	福岡県福岡市博多区千代六丁目2番33号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 濱田 孝	
⑥ 資本金	31,832百万円(平成20年2月末現在)	
⑦ 発行済株式数	90,314,830株(平成20年2月末現在)	
⑧ 純資産	84,547百万円(平成20年2月末現在)	
⑨ 総資産	215,168百万円(平成20年2月末現在)	
⑩ 決算期	2月	
⑪ 従業員数	6,183人(平成20年2月末現在)	
⑫ 主要取引先	松下電器産業株式会社、ソニー株式会社他	
⑬ 大株主および持株比率 (平成20年2月末現在)	株式会社ビックカメラ	9.33%
	株式会社ヤマダ電機	8.24%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.73%

	株式会社ベスト電器	5.40%	
	株式会社西日本シティ銀行	4.21%	
	日本生命保険相互会社	3.01%	
	株式会社デオデオ	3.00%	
	第一生命保険相互会社	2.90%	
	財団法人北田奨学会記念財団	1.94%	
	松下電器産業株式会社	1.74%	
⑭ 主要取引銀行	株式会社西日本シティ銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行他		
⑮ ベスト電器とビックカメラの関係等	資本関係	ビックカメラはベスト電器株式を 8,427,000 株(発行済株式総数の 9.33%) 保有しております。	
	取引関係	「Ⅰ. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携関係の強化について」の「2. 業務提携のこれまでの成果と今後の取り組み」をご参照ください。	
	人的関係	「Ⅰ. ビックカメラおよびベスト電器の業務・資本提携関係の強化について」の「2. 業務提携のこれまでの成果と今後の取り組み」をご参照ください。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
売上高	361,378 百万円	368,979 百万円	413,530 百万円
営業利益	2,645 百万円	2,081 百万円	508 百万円
経常利益	3,040 百万円	2,340 百万円	361 百万円
当期純利益	1,914 百万円	1,497 百万円	△5,640 百万円
1 株当たり当期純利益	14.31 円	19.16 円	△70.13 円
1 株当たり配当金	15.00 円	18.00 円	18.00 円
1 株当たり純資産	553.67 円	1,113.34 円	973.49 円

(注) ⑬大株主および持株比率における株式会社ベスト電器の所有株式5.40%は自己株式です。

以上

(別添)

自己株式処分の内容等

(1) 処分する株式数	普通株式 5,000,000株
(2) 処分価額	1株につき612円
(3) 処分価額の総額	3,060,000,000円
(4) 処分方法	ビックカメラに割当処分する
(5) 自己株式の処分に関する取締役会決議公告(電子公告)	平成20年8月9日
(6) 払込期日	平成20年8月25日(月)
(7) 処分後の自己株式数(予定)	248,540株

(注) ベスト電器の保有する自己株式数は平成20年7月31日現在4,884,540株ですが、ベスト電器は本日開催した取締役会決議により、子会社である有限会社ベストパックサービスから、上記の「処分価額」と同額で、平成20年8月13日に自己株式364,000株を取得する予定です。

以上